

第 6 回長岡京市上下水道事業審議会

日時

平成 30 年 11 月 26 日(金曜日)13 時 30 分～15 時 00 分

場所

長岡京市役所会議室 2

出席者

大谷委員、片山委員、小坂委員、佐藤委員、角山委員、西川委員、西村委員、山田委員、山根委員、山本(一)委員、山本(順)委員

欠席者

丸山委員

事務局

滝川上下水道部長、中路水道技術管理者、川村上下水道部次長、榊田上下水道部総務課長、久貝水道施設課長、長田浄水場長、中北水道施設課主幹、岸本水道施設課主幹、鶴野下水道施設課長、小林公営企業会計指導員

傍聴者

傍聴者 4 名

配布資料

- 資料 1 水道事業の経営絵戦略
- 資料 2 上下水道事業ビジョン(経営戦略)策定の流れ
- 資料 3 既に審議した水道事業関連資料
「水道事業の現状と課題」「今後の水道事業環境」「水道事業の具体的な取り組み」
- 資料 4 上下水道事業審議会のスケジュール

- 資料 5 上下水道事業ビジョン(経営戦略)の全体構成
- 資料 6 水道料金とは
- 資料 7 京都府下南部の水道料金一覧(府営水道水系別)

議事

1. 議題

(1) 水道事業の経営戦略について

水道事業の経営戦略について事務局から説明

【質疑応答】

(委員)

京都府から水を購入しているが、申し込んだ水量を全て使い切っていないという状況があるので、給水原価が高いのか。

(事務局)

給水原価は水を作るのにどれだけ費用がかかっているかという指標であるが、市では水源が二元化されており、地下水を水道水にする費用だけでなく、京都府からの水の購入費用(受水費)がかかっている。他市とは受水費の割合が違うことなどから、異なる給水原価となっていると考えられる。また、給水原価の4割は受水費であり、その一因ではあると考えられるが、そのために市として持つ施設が少なくなっているなどランニングコストが抑えられている部分もあり、一概に給水原価が高くなっているとは言えない。

(委員)

収支計画の受水費があまり変わらず推移しているが、平成33年度だけ異なる理由を教えて欲しい。また、今後京都府からの購入単価が安くなる可能性はあるのか。

(事務局)

平成33年度は、東第2浄水場の工事を予定しているために地下水が使用できないことから、京都府からの購入量が増える想定をしているためである。また、購入単価については、平成31年度までを料金算定期間として算定されており、それ以降の単価については、

現在、長岡京市長が京都府営水道事業経営審議会委員として参加しており、府営水道3浄水場系の料金の統一をお願いしているところである。

(委員)

管路の耐震化について、今回の地震での影響を教えて欲しい。また、どの程度の地震に耐えるものになるのか。

(事務局)

長岡京市内でも今年6月の地震で震度5強を観測したが、一部水が濁った地域はあるものの、市の水道施設について大きな影響はなかった。その後、7月の大雨、9月の台風21号においても、市の水道施設については大きな影響はなかった。一概に耐震管がどの程度の震度に耐えられるかというのは定められていないが、現在の耐震継手であれば震度6、7でも耐えられるという認識である。

(委員)

人口が減少していくなかで、独立採算していかなければならず、また災害への対応についても考えておかなければならない。一方で次の世代に負担についても考えなければならぬと思うが、そのような水道事業の在り方についてどのように考えているか。また、遊休地の利活用などの具体的な施策についても教えてほしい。

(事務局)

経営戦略を策定するにあたり、投資試算と財源試算の両面から検討している。まず投資面で次の10年で何をしなければならないかを検討し、そのうえで料金収入は減少する見込みであるから、企業債発行も含めた財源面を検討するという流れで進めてきた。その結果、計画期間の後半には資金が減少する見込みとなっている。今後、資金がどうしても不足する場合には、保有している井戸用地等の遊休地のうち、住宅化できる売却可能性の高い5カ所を選定しており、その売却も計画的に進めていきたい。

(委員)

遊休地の売却については、売る時期により価格も変わると思うが、売却時期はどのように考えているか。

(事務局)

ご指摘のとおり売却のタイミングは重要なので、次の10年間の計画期間のなかで考えていきたい。

(委員)

先日のテレビ番組で一定程度の水があれば水循環ができ、災害時などに利用できるような装置が紹介されていた。そのような先進的な装置等の普及などにより財政収支で想定していないような給水収益の減少が生じる可能性もある。もう少し余裕のある計画とするほうが良いのではないか。

(事務局)

使用水量などのデータが検針しなくてもわかるスマートメーターなどの先進的な技術開発は進んでいるが、いつ時点で普及に至るかは不明な点があり、現在の計画においては織り込んでいない。経営戦略自体が5年での見直しを予定しているので、必要に応じて新たな情報を織り込んでいきたい。

(会長)

4人家族で1日約1トン使用される水をどのように運ぶかというのは、特に災害時には大きな課題である。そのような状況で管路の更新率は0.5%とかなり低くなっている。更新費用も勘案して更新率を検討していく必要がある。

(委員)

鉛管は今後どのような材質になるのか。全国的に認められたような材質のものとされるのか。

(事務局)

市では鉛管を硬質塩化ビニル管に順次変えていっている。

(委員)

水に関わるもので、新たな財源を確保するための販売ができるようなものはないのか。

(事務局)

水道事業では、遊休地を売るだけではなく、貸付は実施している。一方で、その他に新たに何かを販売するためには、設備等の投資が必要であり、水道事業が新たなものを販売するのは難しいと思われる。

(委員)

収支計画を見ると計画期間である10年間は乗り切れるが、その後の10年は難しい状況と考えられるので、計画期間後10年の対応が課題となると思う。特にアセットマネジメントと広域化が重要になると思うが、現在の検討状況を教えてほしい。

(委員)

関連して民営化などを含めた水道法改正が検討されているが、これに関連する施策をあわせて教えて欲しい。

(事務局)

京都府は「水道グランドデザイン」として、府下全体の広域連携に関する方針を策定した。市はダウンサイジングや委託化に取り組んできたが、市だけの取り組みは限界があるので、広域連携により、次の10年で検討していきたい。アセットマネジメントについては、平成32年度にその精度をあげたものの策定を計画しているので、他市町の実施状況も踏まえて進めて行く予定である。また、水道法改正による民営化の想定はなく、民間のノウハウを活用することによるコスト削減は、他市町との共同での委託なども含めて検討する必要があると考えている。

(会長)

市の水道料金が高めなのは、大規模な都市開発が行われていない影響もある。他市町では都市開発で集めた負担金を活用して、低い水道料金で経営している団体もある。

(委員)

経常収支比率は100%を目標としているが、これは現状より低い数値である。これは経営状況が悪化する中で、これだけは死守し

たいという趣旨であるのか。また、大口利用者は今後 10 年間、無くならないという予定で問題ないか。

(事務局)

計画期間において経常収支比率が 100%を下回っているのは、大規模修繕工事の発生によるものである。全体として収益の減少は避けられないため、コスト削減を進めることで経常収支比率 100%を確保していきたい。また、大口利用者に対して水需要のヒアリングを随時行っており、使用量を抑えたいという声を収支計画に織り込んでいるが、撤退するといった情報は認識していない。

(委員)

水道料金の一覧について、他市町の給水人口も織り込んでもらえるとわかりやすい。

(事務局)

人口に比例するかは難しいところではあるが、第 8 回審議会では料金改定等を検討する予定であり、提出資料には給水人口についても織り込むようにする。

2. その他

以下の内容を事務局から説明

- 資料 4 上下水道事業審議会のスケジュール
- 資料 5 上下水道事業ビジョン(経営戦略)の全体構成
- 資料 6 水道料金とは
- 資料 7 京都府下南部の水道料金一覧(府営水道水系別)
- 次回審議会開催予定日 2月22日(金曜日)13時30分～

3. 閉会

事務局あいさつ